

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

6 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数

共産党の党員数は、第一六回大会の開かれた八二年七月現在で四八万人余であった。その後、党員数の増加はほとんどなく、八四年一月の七中総でも、四八万人と報告されている。八四年七月現在の党員数は四九万人に近いと推定されたが、八五年五月開催の一〇中総で「新入党者数が死亡者や除籍者などの数を下回るという後退の傾向がまだつづいて」おり、「このままでいくと次期大会を前大会以下の現勢で迎えるという危険性さえ、現実存在している」と報告されている事実からすれば、八五年五月現在の党員数は、四八万人を下回っているものと思われる。その後、八五年七月に至っても、党員数が前大会水準をこえたとの報道はなされていない。

機関紙

共産党の中央機関紙『赤旗』には、日刊一六・ページ建の本紙と週刊二〇・ページ建の日曜版がある。本紙と日曜版を合計した部数は、八〇年二月の第一五回大会時で三五三万のピークを示して以来低迷をつづけ、八二年七月の第一六回大会時でも三百数十万部にとどまり、これをこえることができなかった。その後も部数は三〇〇万前後で停滞し、八五年四月一日には、「八〇年代の最低の水準にまで落ちこんだ(一〇中総での幹部会報告)。その後四月一ヵ月で一一万をこえる拡大に成功したものの、「七月一日現在で」、八三年一二月の総選挙時にくらべて、実数で「一二万部後退」し、比率でも、「日曜版は、九六・七四%、日刊紙では九三・六七%といずれも後退」(『赤旗』八五年七月二四日付)している。

定期刊行物

共産党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『赤旗』(日刊、一六ページ)一部六〇円、一ヵ月一七〇〇円
- (2)同『赤旗日曜版』(週刊、二〇ページ)一部一二〇円、一ヵ月四五〇円
- (3)同『赤旗』学習・党活動版(週刊、タブロイド版八ページ)一部三〇円、一ヵ月一〇〇円
- (4)同『赤旗』評論特集版(週刊、B5判三二ページ)一部七〇円、一ヵ月二五〇円
- (5)理論政治誌『前衛』(月刊)一部五〇〇円
- (6)『理論政策』(月刊)価格不定
- (7)『暮らしと政治』(月刊)一部四五〇円
- (8)『あすの農村』(月刊)一部四五〇円
- (9)『月刊学習』(月刊)一部二五〇円
- (10)『女性のひろば』(月刊)一部二五〇円
- (11)グラフ『こんにちは一日本共産党です』(月刊、AB判五〇ページ)一部一五〇円
- (12)『世界政治——論評と資料』(月二回刊)一部三〇〇円
- (13)『学生新聞』(週刊、六ページ)一部六〇円、一ヵ月二三〇円
- (14)『点字赤旗』(月刊)一部二〇〇円
- (15)『赤旗縮刷版』(月刊)一部三七〇〇円
- (16)『赤旗』写真ニュース(月二回刊)一部一五円

財政

共産党が自治省に提出した収支報告書によれば、八四年中の同党中央本部の収入額は二一六億七三七一万九八五二円(前年比一二億二九四七万円の減)で、一〇年連続して他政党を上回った。第二位は自民党本部で一三二億三五七九万円、以下第三位公明党、第四位社会党、第五位民社党の順になっている。なお、前年からの繰越額が四四億四〇二四万五六七円あり、これを加えた収入総額は二六一億一三九六万四一九円であった。

収入の内訳では『赤旗』などの新聞関係が一六八億九一四三万円(七七・九%)で前年比一四億五二八〇万円の減、ついで書籍関係が一四億四三六三万円(六・七%)で八〇五五万円の増、『前衛』などの雑誌関係が一二億六七四〇万円(五・八%)で五九七〇万円の減となっており、これらに「赤旗まつり」や「人民大学」をふくめた機関紙誌の発行その他の事業による収入一九九億二八四〇万円だけで全収入額の九一・九%にのぼっている。党費は一一億三四三五万円(五・二%)で三〇六五万円の増である。なお、党費は総額の一五%だけが中央本部に納入されるので、実際の党費総額は七五億六二三三万円になる。党費納入人員は延べ数で三七七万七六二四人、一ヵ月平均では三一万四八〇二人で、前年より延べ数で七〇六九人、月平均五八九人の減である。寄付はすべて個人からのもので二億六四五二万円(一・二%)、前年とくらべて二三八四万円の減であった。

一方、支出面では、支出総額は二一一億九六二八万七六一四円で前年比二九億一五二万円の減である。内訳では機関紙誌の発行事業費が一五九億二八八〇万円(七五・一%)で前年比一二億八四〇三万円の減、ついで人件費が二一億三〇〇九万円(一〇・〇%)で二億七七万円の増、寄付・交付金は一三億七一五五万円(六・五%)で前年比一四億四八四五万円の減とほぼ半減している。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
